

2022年の世界経済と国内経済政策

2022年の世界経済は、中国恒大問題や原油価格高騰の影響等により、年央にかけて成長ペースを緩やかに落とすことが予想される。日本経済は成長軌道に復しながらも、リベンジ消費のような強い消費回復は見られないだろう。中長期の経済政策では賃上げ、分配政策よりも構造改革、成長戦略を優先すべきだ。

世界経済は2022年半ばにかけて成長ペースを落とす

国際通貨基金（IMF）の2021年10月の世界経済見通しでは、2021年の世界の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス問題で大きく落ち込んだ2020年の-3.1%から+5.9%へ大きく持ち直す予想となった。さらに、2022年も+4.9%と高めの成長率が続く見通しだ。

2022年も世界経済の持ち直しは続く可能性が高いものの、IMFが予想したほどには順調ではないことが考えられる。見通しには十分に反映されていなかったマイナス要因が、その後浮上したためだ。第1は、中国の不動産不況である。不動産開発大手の恒大集団の経営危機に収束の糸口がまだ見いだせない中、住宅販売の不振や住宅価格の下落などが、業界全体に強い逆風となっている。中国のGDPに占める不動産業の比率は約7%だが、関連分野も含めると約3割に達するとの試算もある。中国経済は不動産の依存度がかなり高い経済であり、不動産不況は経済全体の不振につながる可能性が高い。

恒大集団の債務のうちドル建て債は6%程度に過ぎないことから、この問題が世界の金融市場を大きく揺るがす可能性は低い。また、国内での銀行借り入れ先も、体力のある大手国有銀行が中心であるため、国内の金融危機などにつながる可能性も低いだろう。他方、今や世界のGDPの18%（IMF推計）を占める中国経済が、不動産不況をきっかけに成長ペースを顕著に落としていけば、世界経済への悪影響も相応に生じるはずだ。

第2は、予想外に長期化するエネルギー価格など物価上振れの影響である。コロナ禍のもとで、感染リスクがあるサービス関連から、モノへと消費は大きく比重を移し

た。需要が一気に高まった業種では供給が追いつかず、需給逼迫で価格が上昇している。また、製造業の生産拡大は、原材料や電力への需要を一気に高め、エネルギー関連を含む商品市況の高騰をもたらしている面もある。

価格や賃金の上昇に促され、企業は新たに消費が増加した財・サービスの生産を拡大させ、労働者もそうした分野に移っていくことで、需給の逼迫傾向は徐々に解消していこう。2022年春頃には、物価の上振れ傾向には一巡感が見え始める可能性をみておきたい。しかし、予想外に長期化している物価上振れは、輸入依存度が高い国を中心に、既に足元の消費者心理を悪化させ、コロナ禍からの消費回復に水を差しているのである。

第3は、新型コロナウイルスの感染リスクの高まりだ。2021年年末にかけて欧州では新規感染者数が予想外に増加し、経済活動を損ねている。また、新たな変異株への強い警戒も続いている。感染拡大は、個人消費に悪影響を及ぼすとともに、生産活動や物流に支障をもたらすことで、サプライチェーンを混乱させ、生産活動を阻害する。また、先行きの感染リスクへの不確実性が、消費や企業の投資活動を委縮させ、経済活動を制限する面もあるだろう。以上の3つの要因に、各国でのコロナ経済対策の効果剥落が加わり、世界経済は2022年半ばにかけて成長ペースを緩やかに落とすとみておきたい。

日本ではリベンジ消費は起きないか

一方、日本の実質GDPは、2021年7-9月期に前同期比年率-3.6%と大きく下落した。緊急事態宣言の解除を受けて、個人消費はその後持ち直しており、2021年10-12月期以降はプラスの成長軌道を辿ることが予想

される。しかし、リベンジ消費と呼ばれるような強い消費の回復は起きないだろう。感染リスクに配慮して、消費者が引き続き慎重な行動を続けることや、既にみたように物価の上振れが消費活動を抑える。また、消費が構造変化を起こしたことで、外食、旅行などの支出が新型コロナウイルス問題発生前の水準までは戻らないことも影響しよう。さらに、従来日本経済を下支えしてきた輸出が、2021年7-9月期には前期比で減少に転じ、今後もしかばらくマイナス基調が続く見通しであることも、2022年の日本経済の回復を緩やかなものとするだろう。

政府は2021年11月19日に、財政支出55.7兆円の過去最大規模の経済対策を決定した。内閣府は、その景気押し上げ効果はGDP換算で5.6%程度と試算する。この試算値は過大評価である可能性が高いと考えられるが、それでも一定の経済効果があることは否定できない。一方で、今まで実施されてきたコロナ経済対策の効果が薄れ、成長率を押し下げる「財政の崖」が生じている。今回の経済対策は、それがなければ相応に落ち込むはずだった成長率を支える効果を持つものの、成長率を大きく押し上げる効果を発揮するものではないだろう。

分配政策よりも構造改革、成長戦略を

ポストコロナの日本経済を展望する際には、中長期の視点に基づく政府の経済政策の影響が無視できない。岸田政権は発足以来、「成長と分配の好循環」を掲げているが、先般の経済対策からは、成長よりも分配重視の姿勢が感じられた。短期的なコロナ経済対策では給付金などの所得支援策も求められるが、中長期の経済政策では、分配よりも成長が重要だ。政府が信頼できる構造改

革、成長戦略を打ち出せば、企業の成長期待を高めることが可能だ。この観点から、出生率向上などの人口対策、コロナ禍で崩れたインバウンド戦略の再構築などが有効だ。

それ以外にも、コロナ問題を奇貨として経済の効率を高める構造改革の推進も重要だろう。その一つがデジタル化の推進である。コロナ禍でリモートワークなどの需要が高まっている今こそ、民間部門でのデジタル化推進のチャンスである。岸田首相もデジタル田園都市国家構想を掲げ、郊外、地方での5G普及を重視している。また、リモートワークが浸透する一方、感染リスクへの警戒がなお根強い現状は、東京一極集中是正を進める好機でもある。政府は、省庁の地方移転を積極化させることで、東京一極集中是正を主導すべきではないか。人や企業の活動が地方に移っていけば、地方に埋もれている土地、交通インフラ、人材などが活用されるようになり、日本全体の経済効率を高めるだろう。

岸田政権は税制変更を通じて賃金の引き上げを目指す。そうした政策は、経済の歪みを強めるだけでうまく機能しないのではないかと懸念する。企業が自ら賃上げを進めるような経済環境を作り出すことこそが、回り道のように、実は賃上げの近道だろう。そのためには、経済の効率を高め、企業の成長期待を高める構造改革、成長戦略を強く推し進めるべきだ。ポストコロナの日本経済の行方は、そうした政府の経済政策に大きく左右されるだろう。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp